

『質の高い成長』と開発協力大綱

今号では、開発協力大綱で掲げられた「質の高い成長」の概念について、主として経済学的な観点からの理論的な整理をご紹介します。

作成者：広田 幸紀

1. はじめに

2015年2月、日本政府は12年ぶりに政府開発援助大綱を改訂した。新しい大綱は開発協力大綱（以下、新大綱）と改名され、この10数年の国際社会と開発協力の変化を反映する内容となった。新大綱において特筆される改訂の一つは、重点課題の第一に「質の高い成長」を掲げたことである。本稿では、新大綱で掲げられた「質の高い成長」の概念について、主として経済学的な観点からの理論的整理を試みる。

新大綱は政策文書である。政策文書であるからには、国民の大多数に支持されるような普遍性が必要である。即ちそれまでの議論の蓄積を踏まえた上で、一定の統一見解に至っている内容であることが必要である。しかし同時に、これからの政策の方向性や変化を示す新しさも必要である。筆者は、新大綱においては「質の高い成長」という概念提示の中に、特にそのような普遍性と新しさのバランスの妙を感じる。

「質の高い成長」は“Quality Growth”と訳されている。日本語でも英語でもカッコを付していることから明らかなように、この言葉に特定の定義が与えられている。それは、ひと言でいえば包摂性（inclusive）、持続可能性（sustainable）、強靱性（resilient）を兼ね備えた成長を指す。

一般名詞としての成長の質（Quality of Growth）をテーマの中心としてとりあげた先行研究はこれまでほとんど見られない。筆者は、その大きな理由は、成長の質を論じようとする性質の異なる様々な分野に議論が及ぶことにあるのではないかと考えている。例えば、新大綱で言及されている格差、気候変動、防災や経済危機リスクなどを全て含めて統合的に成長を論じることは容易ではない。その代わりに、成長とそれらの個々との分野の関係については、多くの研究が積み重ねられている。例えば、経済成長と格差の関係は経済学における最も古い議論の一つであるだけでなく、今日においても最も重要な研究イシューであり続けている。

2. 成長の質と「質の高い成長」についての国際的な議論

成長の質を包括的に論じている唯一の文献に World Bank[2000]がある。そこで言及されている内容を見ると、新大綱における「質の高い成長」の記述と重なるところが多い。World Bank[2000]では、発展とは人々の生活の質を改善することであるとする。それには所得だけでなく、公平な教育・医療、就業機会、環境の持続可能性、グローバルな金融リスクの管

理、ガバナンスと汚職防止等が必要であるとする。但し災害リスクの観点は含まれていない。そして以下 3 点の結論を導く。成長の質を高めるために必要なこととして、第一に物的・人的・自然資本をバランスよく蓄積すること、第二に発展過程における分配面に配慮すること、第三に良いガバナンスのための制度的枠組みを整備することである。World Bank[2000]では、成長の質と量（＝成長率）の関係についても言及している。例えば成長を加速させようとして物的資本に補助金を出すと、人的資本への投資はその分減少して社会の厚生水準が低下する。あるいは成長の安定性が損なわれることによって貧困層にマイナスの影響が出る。自然資本を過剰開発すれば成長の持続性が損なわれる。したがって成長の質を重視する国は、このような質と量の難しいトレードオフ問題によりよく対処しようとする、としているのである。

世界銀行が 2000 年前後の時期にこのような報告書をまとめた背景には、貧困削減に対する当時の国際的議論の盛り上がりがあると思われる。貧困削減のための包括的枠組みという考え方や重債務国に対する貧困削減戦略が導入されたのは 1999 年であった。筆者個人の経験でも、当時世界銀行と経済成長を議論すると、成長の質が大事であり Pro-Poor であることが重要であるという主張を随分と耳にした¹。World Bank[2000]では、貧しい人々の資産や能力の蓄積のためには、成長過程において組織的・人的・社会的・環境的側面を含んだ包括的な枠組みが必要であるとする。当時、世界銀行では包括的な開発フレームワーク（Comprehensive Development Framework）を目指していた。このような取り組みが進む中で、経済成長と貧困削減にかかわる所得以外の側面に焦点をあて、成長を包括的に論じようとした報告書を取りまとめることは必然的な流れであったとも考えられる。

しかし、その後様々な分野を統合して成長の質を論じるようなアプローチは国際的な広がりを見せない。成長と格差、あるいは持続可能な成長のあり方などの個々の議論はそれぞれに行われていたので、これらをまとめて論じる必然性があまりなかったのかもしれない。また結論の出にくい難しさもあったであろう。例えば格差が成長に与える影響だけを見ても、それがマイナスの関係にあるのか、あるいは逆であるのかについては、未だ結論が出ているとは言い難い。考察の範囲を他の分野に広げれば答えを得ることは更に難しくなる。

質の高い成長（Quality Growth）という言葉が国際的な政策討議の場で初めて議論されたのは、2010 年の APEC である。この年の APEC では、11 月の首脳宣言において金融・経済危機後の地域の成長を形作るための成長戦略が発表された（APEC[2010b]）。これ先立つ 8 月の担当閣僚会合では「APEC 質の高い成長に向けて」がまとめられる（APEC[2010a]）。そこでは質の高い成長という言葉が用いられたが、それは以下の 5 つを要素とする成長を指すとされた²。

- ① 均衡ある成長（Balanced Growth）
- ② あまねく広がる成長（Inclusive Growth）

¹ Pro-poor な成長とは、例えば貧困層が経済活動に積極的に参加し、そしてそこから大きな便益を得ることができるような成長であると定義される（Kakwani and Pernia[2000]）。

² 項目①～⑤の邦訳は、http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/about/pdf/growth100808.pdf (2016.03.09 入手)による。

- ③ 持続可能な成長 (Sustainable Growth)
- ④ 革新的成長 (Innovative Growth)
- ⑤ 安全な成長 (Secure Growth)³

APEC ではその後も質の高い成長の推進が唱えられる。2015 年の首脳会議では「質の高い成長を強化するための APEC 戦略」が首脳宣言の附属書として発表され、上記 5 項目推進のためのアクションプランがまとめられる (APEC[2015a, b])。このように APEC の場では、質の高い成長が目指すべき成長の姿であるとされている。

APEC 以外では、2011 年のアジア地域ダボス会議において、包摂性、公正性とイノベーションをその要素とする質の高い成長の議論が行われたことがある程度である。

3. 開発協力大綱における開発の 3 つのキーワード

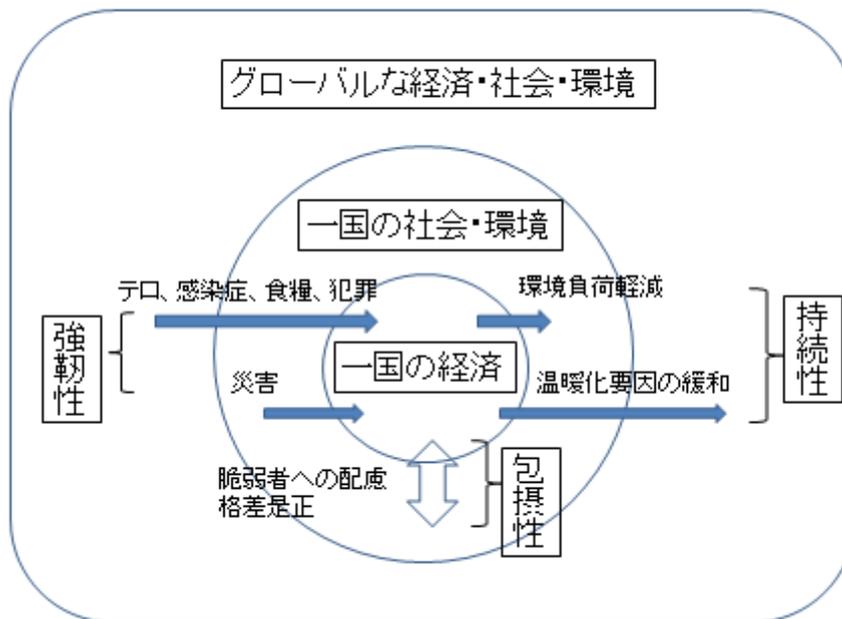
以上のように成長の質についての議論自体は必ずしも新しいものではない。しかし、質の高い成長という用語を、特定の定義の下で使おうとする動きが見られるようになったのはごく近年のことである。それでは何故、今、質の高い成長を論じることが必要とされたのであろうか。その理由は 2014 年 6 月に発表された『ODA 大綱見直しに関する有識者委員会報告書』(以下「有識者報告書」)に記されている⁴(外務省[2014])。その冒頭では、開発課題は多様化し、複雑化・広範化が進んでいるという基本認識が示される。続いて、そのような国際環境の変化を表すものとして包摂性、持続可能性、強靱性という 3 つのキーワードを示し、それらが開発課題への対処において核となる「開発協力の羅針盤」とであると提示する。質の高い成長(有識者報告書ではカッコ付きではない)は、まさにこの 3 つのキーワードを含むものであり、新大綱の核心とも言えるコンセプトとして提示されているのである。これを筆者なりの整理で図示すると図-1 のようになる⁵。

³ APEC[2010 b] では、「安全な成長」のアクションとしてテロ対策、安全な取引、防災、感染症対策、食糧自給、腐敗防止の改善を挙げている。これらの項目は新大綱の中で言及されている強靱性の内容と概ね共通している。

⁴ 有識者委員会とは、ODA 大綱改訂にあたって、新大綱は如何にあるべきかを外務省に対して提言することを目的に設けられた 8 名からなる委員会。

⁵ 有識者報告書や新大綱では脆弱国についての言及もある。これは国の間の格差という問題の提示である。しかし「質の高い成長」の考え方は、一国の成長のあり方に関する議論であり、包摂性についての説明も国内格差に関するものであるため、図-1 では国の間の格差を含めていない。

図ー1 国際社会と開発課題のキーワード



(出所：開発協力大綱から筆者作成)

有識者報告書では、包摂性とは「成長の陰で立場の弱い人々が取り残されないようにすること」、持続可能性とは「地球環境の悪化を認識し、地球の限界を踏まえ、経済・社会・環境の三つの面で持続可能な開発を実現すること」、強靱性とは「経済危機や災害、気候変動、紛争等、各国が直面する様々な脅威に対して強靱な社会を構築すること」であるとする。

包摂性について、1980年代以降、先進国の国内格差はおしなべて拡大している。今や所得格差は途上国だけの問題ではなく、アメリカや日本など先進国における最大の課題の一つとなっている。Pikettyの著作が話題となり、発展に連れて格差が自動的に解消するというトリクルダウンの考え方は、もはや普遍的に当てはまるものでないことも明白となってきた。持続可能性と強靱性として言及されている内容も、COP21での合意やテロの脅威、経済のグローバル化に伴う危機の深刻化など、いずれも国際社会において最大の注目を集めるものである。

包摂性・持続可能性・強靱性という3つのキーワードは、現在の国際的な環境下においてもっとも注意を要するリスクを表しているとも言える。言い換えれば、この3要素を含む成長こそが質の高いものであると唱える理由は、それらへの配慮のないまま現代社会において成長戦略を立てることはできないと認識されたからである。

4. 開発協力大綱における「質の高い成長」とは

それでは新大綱に記されている「質の高い成長」とは、どのように読み解かれるものだろうか。以下、3点について論じたい。

第一に重要な点は、「貧困削減は...もっとも基本的な開発課題」であり、その解決には「経済成長が不可欠である」としていることである。即ち、経済成長なくして貧困削減はありえないという主張である。貧困には絶対的貧困と相対的貧困（格差）という 2 つの側面があるが、この主張は前者にアドレスする。経済成長が絶対的貧困を削減するための必要条件となっていることについては、従来からの日本政府の一貫した主張であった。実証研究としても経済成長と貧困削減の間の強い正の相関が明らかにされるなど（Dollar and Kraay[2000]）、この点は国際社会における共通認識と言ってよい。

経済成長の理論には様々な考え方がある。しかし一般的には生産の要素は資本のストック、労働力、技術又は全要素生産性である。そして成長は生産要素が増えていくか、資源の再配分やイノベーションなどによって生産性が改善することで引き起こされる。よって、経済成長が貧困削減の出発点であると述べることは、投資・雇用の増大と生産性の改善・技術進歩が開発の出発点であると述べることと同義である。これを推進するための方策が、新大綱では当該項目の後半に記載されている。「経済成長の基礎及び原動力を確保するために必要な支援を行う」として、投資環境の整備や人材育成、イノベーションや研究開発について言及されているのである。

技術進歩は新古典派のソローモデルでは長期的成長の唯一の源泉とされる。また研究開発や人材育成は、内生的成長モデルにおいて持続的な成長を可能にする要因となる。それらを促すには経済政策や制度が重要である。イノベーションが起こると資源は再配分され、新しい産業が生まれる。あるいは既存の産業が高度化する。産業の興隆は新たな雇用を生み出し、人材の育成が進むことによって経済・社会は変容（transformation）する。理想としては、このような変容によって自立的な成長が促されていく。しかし現実の歴史は、経済や社会の変容は容易ではないことを示している。中進国の罫という現象で見られるように、経済社会構造が変わらないままの成長は、いずれかの時点で罫に陥るなどの持続性の問題を含むものであることが、段々と明らかになってきた。

産業集積の乏しい途上国では、一般に集積による研究開発やイノベーションの発生、それに基づく内生的な成長、更には経済社会の変容は簡単には発生しにくいと考えられる。これに対して援助は外国投資や産業集積を促したり、あるいはイノベーションそのものを直接もたらす役割を果たしうる、即ち経済社会の変容を後押しする可能性がある。改訂された新大綱で新たにイノベーションに言及していること、近年強まっている援助における民間連携の役割を重視していることは、そのような視点からも優れた着眼点であると考えられる。

なお、APEC では前述のとおり質の高い成長は 5 つの要素を含むものとされた。新大綱の 3 つのキーワードに加えて「均衡ある成長」と「革新的成長」が含まれている。前者は加盟国間の不均衡の是正と国内の構造調整、インフラ開発を指す。例えば、過度な経常赤字や黒字の是正など、経済の相互依存関係が深まる中での地域の協力機構としての枠組みや懸念を提示するものである。言わば地域協力機構に特有の項目である。同時に投資や雇用を促す国内の構造調整、例えば競争的市場や金融メカニズムの発展、内需の拡大など成長率を高める施策もここに含まれている。また、「革新的成長」はグリーンエコノミーや ICT、生命

工学など新領域、人材育成などのイノベーションを指している。即ち、経済成長を導く要素である技術の重要性を説いている。このように整理するならば新大綱と APEC の 5 つの成長戦略は共通する認識に立っていると言える。

第二に、それでは経済成長と包摂性・持続可能性・強靱性とはどのような関係にあると考えられているのだろうか。前述のとおり 3 つのキーワードは現在の国際社会が直面する重要課題の認識から提示されたものである。新大綱では成長率を追求するような「単純な成長」が目指すべき姿ではないとされている。生産要素の拡大がリニアに成長を高めるものであるのに対して、これら 3 つのキーワードと成長の関係は複雑である。

成長の包摂性とは、新大綱では脆弱性と格差への配慮を意味している。大別すると、そこには歴史・文化的理由や制度により構造的な不平等に晒されている人々の問題と、所得格差全般の問題がある。このうち後者について、格差と経済成長の関係には 2 つの相反する見解が存在する。歴史的にはイギリスの古典派経済学者は、富裕者はより多くの貯蓄を行うので、格差は蓄積とより速い工業化を促進するとしていた。他方では世銀系経済学者を中心として、貧困者の資産が高まれば、衛生、教育、農村の社会資本への投資が進み成長に弾みがつくという考え方が対極にある (Williamson[1991])。近年は所得格差は成長を損なうとの論調が多くなっている (OECD[2014][2015]、Berg and Ostry[2011]など)。成長 (効率性) と格差 (公平性) の関係がトレードオフになる場合には、所得再配分の程度が重要になってくる。この他にもこれまで多くの研究が行われ、様々な説明が提示されてきた。詳しくは別の機会に論じたいが、未だに議論の決着がついていない状況にある。

持続可能性について、新大綱では環境との調和、経済社会の持続的成長、地球温暖化対策の対応を挙げている。環境対策や温室効果ガス抑制への投資は、外部不経済にどう対応するかという典型的な例である。温室効果ガスの排出を放置した場合に将来に生じる地球規模での経済損失は、将来の温暖化を防ぐために現時点で必要な排出削減費用よりも大きいとの推計も行われている (Stern[2007])。これらの投資が地球規模で長期的に必要なことはもはや自明と言って良い。しかし、短期的には生産を増加させず成長を押し下げる方向に働く種類の投資が多いため、各国は政治的にも微妙で難しい政策判断を下さなければならない。なお、人材育成やイノベーションが持続的経済成長の鍵となる点は前述のとおりである。

強靱性について、新大綱では経済危機や自然災害を含む外的ショックへの耐性と回復を挙げている。言い換えれば備えと対処である。ここでは不確実性の問題が関わってくる。例えば自然災害への備えとなる防災投資は、一般的には災害の発生確率と損失予想額から費用便益分析が行われる。しかし多くの途上国では防災のための事前投資は後回しにされがちである。その理由として、現実的には資源に制約がある中で、コストは目に見えるが利益は災害が発生しない限りわからないことから、政府はリスクに対する支出には消極的であること、全てのリスクを無くすことは非現実的であるため、ある程度のリスクは引き受けなければならないが、許容可能なリスク水準の定義が難しいことなどが挙げられている (World Bank[2014])。

以上のように、これらの 3 つのキーワードと成長の関係は複雑で微妙である。トレード

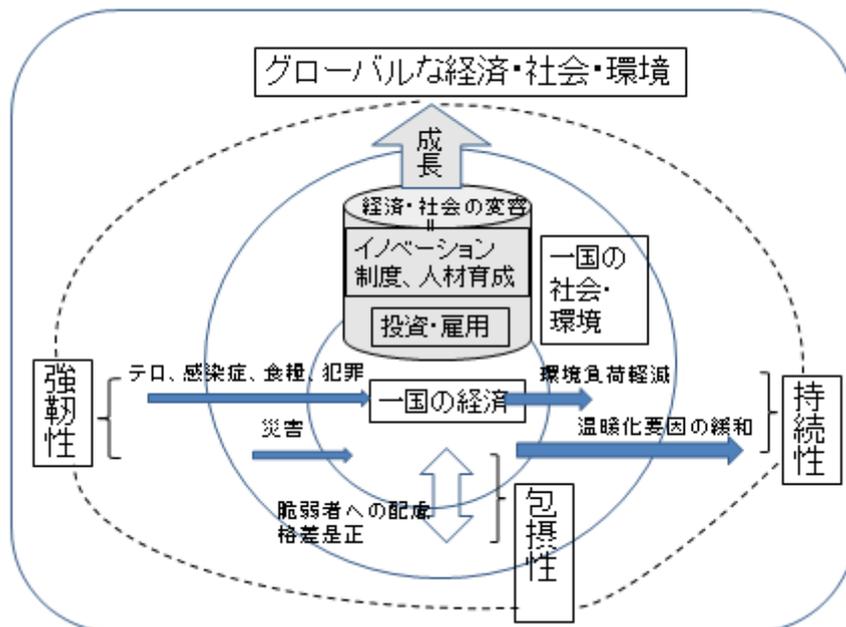
オフ関係であるのか、補完的な関係にあるのかが定かではない場合もある。仮にトレードオフの関係にある場合、どの程度の水準の投資を行うべきであるのかは難しいし、そのバランスも経済性だけで決めることができない。気候変動のように政策判断に難しい側面もあるだけになおさらである。しかしながら、例えば援助が追加的に提供されることによって、自国だけでは実現できなかった不確実性の軽減や地球規模課題解決に貢献する投資が進むならば、それは望ましい。新大綱には、そのような援助による誘導というメッセージも込められているのではないかと考えられる。

第三に 3 つのキーワードは相互に影響しあう点も重要である。有識者報告書や新大綱では明示的に書かれてはいないものの、例えば前者では、経済も気候変動も持続可能性と強靱性の両方で言及されている。気候変動は外部からリスクとして成長に影響を与えるものであるのと同時に、それを軽減するために能動的にその変化（緩和）に向けて働きかけることができる。強靱性として外からのリスクへ備えながら、他方で持続可能性を高めるために環境への働きかけ、改善を促すことが重要とされているのである。グローバル経済や感染症、テロなどの課題も同様の関係にある。また、災害や感染症、テロや経済ショックは、貧困者へのマイナスの影響がより大きい場合が多いという意味で包摂性と密接に関係する。すなわち 3 つのキーワードはそれぞれが相互に作用しあっていると考えることができるのである。

以上の 3 点を踏まえると図-1 で示した国際社会と開発課題のキーワードは、図-2 のように修正される⁶。まとめとして「質の高い成長」を 3 段階で整理すると、第一に高い成長率を実現するものであること、第二に成長の源泉としてのイノベーション、制度、人材育成を通じて経済社会の変容をもたらすものであること、第三に短期的には成長に与える効果は不透明であるとしても包摂性、持続可能性、強靱性への投資を含むべきものであることと言えるのである。

⁶ 成長の持続性には、前述のとおり経済活動の前提となる自然環境の維持とイノベーションなどをもたらすような経済社会のメカニズムという異なる側面を含んでいる。後者は成長をリニアに持ち上げるものがあり、生産要素そのものであることから、図-2 では持続性と区別して整理している。

図-2 「質の高い成長」における成長と開発課題の関係図



(出所：開発協力大綱から筆者作成)

5. 今後の課題

今後の課題として以下、3点に触れたい。第一は3つのキーワードそれぞれと成長率の関係、及びキーワード相互間の関係の解明である。何故この点が重要かと言えば現実の世界では資源の制約があるからである。資源に制約がなければ、温暖化の緩和につながるような投資も防災リスクへの備えるための投資も十分に行うことができる。しかし、現実には予算の範囲の中で資源配分を判断していかなければならない。例えば、発電単価の低い低効率の石炭火力発電所を建設するのか、再生可能エネルギーとするのか、あるいは高効率の石炭火力を選択するのかを決めていかなければならない。

そのような検討を助け、より合理的に判断するためには、トレードオフや不確実性の成長率に与える影響の程度が鍵となる。あるいはそのような分析が困難だとしても、歴史的変遷も含めた政策の比較研究により、途上国にとって参考となるような事例を得られるかもしれない。例えば、格差が成長に与える影響は前述のとおり結論が出ているとは言えない。格差は経済社会構造に左右されるが、それらは国によって異なる歴史や文化に起因している。また時代による変遷も大きい。しかし近年の先進国の比較では、例えばスウェーデンのように低い格差と比較的高い成長率を実現している国も存在しているのである(神野[2012])。また同時に、可能な範囲でキーワード相互間の関係も明らかにしていくことも重要と考える⁷。

⁷ 個々の事業や政策決定の際にも、これらの視点を取り入れていくことが必要である。その際には、経済面と非経済面のバランスをよく見ていくことが大事である。経済性を軽視すれば持続的でなくなるが、経

第二は、具体的な適用戦略とその方法論である。例えばインフラ整備は経済活動の基盤となり投資と生産の増加に欠かせない。また地方との連結性を強化すれば地方との所得格差を是正し、耐震建築を標準化することにより防災が進むことになる。それぞれの国の置かれた自然環境や社会構造などによって、「質の高い成長」を実現するためのインフラ整備の戦略も変わってくる。また現代の国際社会には、類型化されている課題が幾つか存在する。例えば、中進国の罨、取り残された脆弱国、ポストコンフリクト国の開発などである。これらの状況下にある国に対して、「質の高い成長」の視点はどのように課題解決を導くものとなるのか、具体的な筋道も含めて整理していくことは、「質の高い成長」を単なるコンセプトに留めておかないために重要ではないかと考える。

第三に、どのような尺度で「質の高い成長」を測っていくべきかについて、その方法論を考えていくことも重要である。先行研究では、成長の質を測ろうとする試みは Mlachila et.al.[2014]が唯一である。質の高い成長とは成長率が高く持続し、社会面で人に優しい成長であるとして、経済指標4項目⁸と教育・保健の社会指標で測るインデックスを提案している。但し、Mlachila et.al.[2014]では、質の高い成長とは何かという点について掘り下げていない。成長の質とは包摂性の要素と同義であるとして、「質」についての踏み込んだ考察は行っていないのである。経済成長と包摂性、持続可能性、強靱性を総合的に取り込んだ指標を考えていくことは野心的ではあるが、例えば包摂的成長の計測については試案も提示されている。先行研究を参考にしながら、「質の高い成長」を全体として計測する方法論を構築することによって、この概念はより明確化し普遍化していくことになるのではないだろうか。

(参考文献)

外務省[2014]「ODA大綱見直しに関する有識者懇談会報告書 平成26年6月」、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/taikou_minaoshi/files/yusikisya_repo_rt.pdf (2016.03.09入手)

神野直彦[2012]「格差社会を超えるビジョン」宇沢弘文・橋木俊詔・内山勝久編『格差社会を超えて』東京大学出版会

Asia-Pacific Economic Cooperation(APEC)[2010a], The APEC Growth Strategy High-Level Policy Round Table Toward Higher Quality Growth for APEC, Beppu, Japan, 7-8 August 2010, http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/about/pdf/growth-eng100808.pdf (2016.03.09入手)

Asia-Pacific Economic Cooperation(APEC)[2010b], The APEC Leaders' Growth Strategy,

済面だけでは測ることのできない側面も多い。平均寿命をとっても、Deaton[2013]で詳述されているように平均寿命の延びは所得の向上だけでは説明できないのである。

⁸ 経済指標は、成長率、成長の安定性、成長の源の多様性（輸出の多様性）、成長の外的指向（外需の程度）を採用している。主な結論は、①成長の質はこの20年に大半の国で改善、②国間の収斂の速度は遅い、③地域や所得水準によって大きなばらつきがある、④成長の質は政治の安定、Pro-poorな財政支出、マクロ経済の安定、金融の発展、制度の質、FDIなどの外的要素と強い正の関係があることが明らかになったとしている。

Yokohama, Japan 14 Nov 2010,

http://www.apec.org/Meeting-Papers/Leaders-Declarations/2010/2010_aelm/growth-strategy.aspx (2016.03.09 入手)

Asia-Pacific Economic Cooperation(APEC)[2015a], Annex A: APEC Strategy for Strengthening Quality Growth,

http://www.apec.org/Meeting-Papers/Leaders-Declarations/2015/2015_aelm/2015_Annex%20A.aspx (2016.03.09 入手)

Asia-Pacific Economic Cooperation(APEC)[2015b], Annex to the APEC Strategy for Strengthening Quality Growth,

<http://www.apec.org/~media/Files/LeadersDeclarations/2015/SQG.pdf>(2016.03.09入手)

Berg, Andrew G. and Jonathan D. Ostry[2011]. “Inequality and Unsustainable Growth: Two Sides of the Same Coin?”, IMF Staff Discussion Note SDN/11/08, IMF

Deaton, Angus[2013], *The Great Escape- Health, Wealth, and the Origins of Inequality*, Princeton University Press (松本裕訳『大脱出- 健康、お金、格差の起源』みすず書房)

Dollar, David and Aart Kraay[2001], “Growth is Good for the Poor”, World Bank Policy Research Paper No. 2587

Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia[2000], “What is Pro-poor Growth”, *Asian Development Review* vol. 18(1), pp 1-16

Mlachila, Montfort, René Tapsoba and Sampawende J. A. Tapsoba[2014], “A Quality of Growth Index for Developing Countries: A Proposal” IMF Working Paper WP/14/172

OECD[2014], “Focus on Inequality and Growth, December 2014”, Directorate for Employment, Labour and Social Affairs, OECD

<http://www.oecd.org/social/Focus-Inequality-and-Growth-2014.pdf> (2016.03.10 入手)

OECD[2015], *In It Together: Why Less Inequality benefits All*, OECD

Stern, Nicholas(2007), *The Economics of Climate Change-The Stern Review*, Cambridge University Press

Williamson, Jeffrey G.[1991], *Inequality, Poverty & History*, Blackwell Publishing Ltd. (安場保吉、水原正亨訳『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房、2003年)

World Bank[2000], *The Quality of Growth*, Oxford University Press (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『経済成長の「質」』東洋経済新報社)

World Bank[2014], *World Development Report 2014: Risk and Opportunity*, World Bank (田村勝省訳『世界開発報告 2014 リスクと機会』一灯舎)

参考 1 開発協力大綱 (2.(1).ア抜粋)

ア 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅

世界には、いまだに多数の貧困層が存在しており、世界における貧困削減、とりわけ絶対的貧困の撲滅は、もっとも基本的な開発課題である。特に様々な理由で発展の端緒をつかめない脆弱国、脆弱な状況に置かれた人々に対しては、人道的観点からの支援、そして、発展に向けた歯車を始動させ、脆弱性からの脱却を実現するための支援を行うことが重要である。

同時に、貧困問題を持続可能な形で解決するためには開発途上国の自立的発展に向けた、人づくり、インフラ整備、法・制度構築、そしてこれらによる民間部門の成長等を通じた経済成長の実現が不可欠である。ただし、一定の経済成長を遂げた国々の中にも、格差の拡大や持続可能性の問題、社会開発の遅れ、政治経済的不安定等の課題に直面する国々があることに鑑みれば、その成長は単なる量的な経済成長ではなく、成長の果実が社会全体に行き渡り、誰ひとり取り残されないという意味で「包摂的」であり、環境との調和への配慮や経済社会の持続的成長・地球温暖化対策の観点を含め世代を超えて「持続可能」であり、経済危機や自然災害を含む様々なショックへの耐性及び回復力に富んだ「強靱性」を兼ね備えた「質の高い成長」である必要がある。これらは、我が国が戦後の歩みの中で実現に努めてきた課題でもあり、我が国は自らの経験や知見、教訓及び技術を活かし、「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現すべく支援を行う。

これらの観点から、インフラ、金融、貿易・投資環境整備等の産業基盤整備及び産業育成、持続可能な都市、情報通信技術（ICT）や先端技術の導入、科学技術・イノベーション促進、研究開発、経済政策、職業訓練・産業人材育成、雇用創出、フードバリューチェーンの構築を含む農林水産業の育成等、経済成長の基礎及び原動力を確保するために必要な支援を行う。同時に、人間開発、社会開発の重要性に十分に留意し、保健医療、安全な水・衛生、食料・栄養、万人のための質の高い教育、格差是正、女性の能力強化、精神的な豊かさをもたらす文化・スポーツ等、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発を推進するために必要な支援を行う。

本稿の目的は開発援助の議論を広く紹介することにあります。本稿の掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しており、作成には万全を期しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。詳しくは原論文をご参照下さい。また、記載された付加価値、政策含意や留意点は作成者個人の責任で執筆されており、作成者が属する組織の見解とは必ずしも一致していません。